

資料5(別紙1)第五次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況 管理表(案)

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
1-(1)-①	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(整備・指導)	①・グループホーム整備の基本的方向については、障害者計画の数値目標、利用待機者調査等により、地域での必要性などを踏まえ、順次支援を行い、引き続き、量的拡充を図ります。 ・特に、強度行動障害のある人、精神障害や身体障害のある人のためのグループホームの整備など、社会情勢に即応した整備に努めます。 ・グループホームの新規開設支援、運営の安定化及び人材の確保に資するためにグループホームに対して、運営等に関する費用の補助や障害者グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談を実施します。 ・また、障害のある人の中には共同住居より単身での生活をしたいというニーズがあり、それに応えるため、新たに創設された、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、引き続き周知に努めます。			1-1 グループホーム等の定員(グループホーム、生活ホーム、ふれあいホームの定員)
1-(1)-②		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(指導)	②・地域資源を活用した整備として、既存の戸建て住宅の空き家等をグループホームとして活用する場合の建築基準法等の規制については、利用者の安全のために必要な防火対策や避難対策の確保も踏まえて対応する必要があります。 ・これについては、国での検討動向を注視しながら、必要な防火安全対策等を確保しつつ、過度に厳格な規制とならないよう、引き続き、国へ要望します。			
1-(1)-③		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(指導・精神)	③・サービスの質の向上を図るため、利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者に対する運営相談支援を行います。 ・また、利用者の高齢化や障害の重度化などに対応した生活支援員の増員などの手厚い人員配置を行うグループホームに対して、実態に即した報酬体系となるよう、加算制度の拡充などを国へ要望します。 ・あわせて、グループホーム利用者が地域生活支援事業等により、より充実した生活を送れるよう市町村などに働きかけます。			
1-(1)-④		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(指導)	④・入浴、排せつ又は食事等の介護の提供が必要な利用者の認定手続きが、ケアホームのグループホームへの一元化後も市町村において、適正な運用がなされるよう会議等で周知します。 ・また、一元化により、グループホームにおいて利用者の状況に応じて外部の居宅介護サービスを利用することが可能となったことから、障害程度の重い入居者へ利用が図られるよう、市町村を通じて制度を周知します。			
1-(1)-⑤		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(権利)	⑤・障害のある人の地域生活についての近隣住民の正しい理解が得られるよう、地域の行政、権利擁護団体、不動産業団体等との協力のもと県民への啓発に努めます。 ・また、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」(以下「障害者条例」という。)の相談支援等により、個別事案の解決にあたります。			
1-(1)-⑥		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(指導)	⑥・グループホームの体験入居制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援のあり方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、施設待機者等を踏まえ、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。			
1-(1)-⑦		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(指導・県立)	⑦・平成29年度末の施設入所者数については、平成25年度末時点の施設入所者数と施設待機者等の地域の実情や、県立施設のあり方の見直しを踏まえて4,530人とし、グループホーム等での対応が困難な人のニーズに障害者支援施設(入所施設)が対応します。 ・なお、今後とも、待機者や高齢化の状況について、千葉県総合支援協議会や市町村等の意見を聴きながら地域の実態把握に努めるとともに、地域での生活を継続することが困難となった場合に、障害者支援施設等が利用できるよう、情報の提供や体制づくりについて、関係者の理解を得ながら検討します。			1-2 施設入所者の地域生活への移行者数 1-3 施設入所者数

資料5(別紙1)第五次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況 管理表(案)

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
2-(1)-①	2 精神障害のある人の地域生活への移行の推進	(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害福祉課(精神)	①・圏域連携コーディネーターを配置し、病院、障害福祉サービス事業所等の連携を図ります。 ・おおむね60歳以上の高齢入院患者の退院を支援するため、病院内での多職種と地域の関係者のチームによる取組について支援します。 ・さらに、遠隔地に入院している患者を以前住んでいた地域の病院へ転院させ、退院後の生活を想定した退院支援を行います。			2-4 遠隔地退院支援者数の実数
2-(1)-②		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害福祉課(精神)	②・入院者の地域移行・地域定着に積極的な精神科病院を「地域移行・定着協力病院」として指定、実施し、その取組みを促進します。			2-1 精神科病院に入院した患者の入院後3か月経過時点の退院率(%) 2-2 精神科病院に入院した患者の入院後1年時点の退院率(%) 2-3 精神科病院の長期在院者(1年以上在院者)の数 2-5 地域移行・定着
2-(1)-③		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害福祉課(精神)	③・平成26年4月の精神保健福祉法の改正により精神科病院管理者に義務付けられた退院後生活環境相談員の選任や医療保護入院者退院支援委員会の設置などに対し、県内の精神科病院に引き続き周知を図り、必要に応じた指導を行います。			
2-(1)-④		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害福祉課(精神)	④・地域移行に当たっての家族への支援について、家族の負担軽減につながるよう、地域定着を支えていくために必要なサービスについて検討し、家族会等の関係者とも連携しながら情報提供します。			
2-(1)-⑤		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害福祉課(精神)	⑤・アウトリーチ型支援も含め、地域生活の継続のための支援体制等の拡充を目指します。			
2-(1)-⑥		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害福祉課(精神)	⑥・病状の悪化だけではなく、家族と一時的に距離を置きたいときに利用できるクライシスハウスの設置の促進について検討します。			
2-(1)-⑦		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害福祉課(精神)	⑦・病院資源のグループホームとしての活用については、今後の国の動向や県内の地域移行の実情を踏まえて、本県の対応を検討します。			
2-(1)-⑧		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害福祉課(指導)	⑧・精神障害のある人などのためのグループホームの整備など、社会情勢に即応した整備に努めます。 ・グループホームの新規開設支援、運営の安定化及び人材の確保に資するためにグループホームに対して、運営等に関する費用の補助や障害者グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談を実施します。 ・また、障害のある人の中には共同住居より単身での生活をしたいというニーズもあり、新たに創設された、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、引き続き周知に努めます。			
2-(1)-⑨		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害福祉課(指導)	⑨・サービスの質の向上を図るため、利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者に対する運営相談支援を行います。 ・また、利用者の高齢化などに対応した生活支援員の増員など手厚い人員配置を行うグループホームに対して実態に即した報酬体系となるよう、加算制度の拡充などを国に要望します。			
2-(1)-⑩		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害福祉課(指導)	⑩・入浴、排せつ又は食事等の介護の提供が必要な利用者の認定手続きが、ケアホームのグループホームへの一元化後も市町村において、適正な運用がなされるよう会議等で周知します。 ・一元化により、グループホームにおいて利用者の状況に応じて外部の居宅介護サービスを利用することが可能となったことから、障害程度の重い入居者へ利用が図られるよう、市町村を通じて制度を周知します。			

資料5(別紙1)第五次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況 管理表(案)

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
3-(1)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	①・障害者週間のみならず、各種イベントへの支援、県民だよりなどへの記事掲載を通じ、障害のある人への理解の促進に努めます。また、障害者条例による各種施策の展開により、各種障害に対する正しい理解や偏見の解消に取り組みます。			3-1 障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例を知っている県民の割合(%)
3-(1)-②		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	②・「ハートプラスマーク」や「ほじょ犬マーク」といった、障害のある人に関するマークの普及について、県民や市町村に働きかけを行います。			
3-(1)-③		(1)障害のある人への理解の促進	健康福祉指導課	③・福祉教育への取組等を進める学校を引き続き年20校程度福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します。 ・その際、福祉教育をより効果的に推進するため、同じ地区の福祉教育推進校と(福)千葉県社会福祉協議会が指定する福祉教育推進団体が連携・協働する「パッケージ指定」により、地域の社会資源や人材を活用した福祉教育プログラムの協議・連携・企画・実践を行い、福祉教育を推進します。			
3-(1)-④		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	④・障害のある人への理解が得られるよう、学校関係者の会議の場での広報活動を通じ、教育関係者との連携に努めていきます。 ・障害者条例の趣旨を踏まえ、障害のある人・子どもへ対する理解を深め、ニーズに沿った支援を目指し、地域社会で共に学び・暮らすことができるよう差別のない千葉県づくりを推進していきます。			
3-(1)-⑤		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	⑤・県から教育機関の関係者に対して、広域専門指導員や地域相談員について周知するとともに、引き続き、広域専門指導員が教育機関等を訪問するなどの広報・啓発活動を行います。			
3-(1)-⑥		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	⑥・実際に差別が起こっている事案では、「これは差別にあたる」という自覚がないまま差別行為を行ってしまうというケースも見られるため、広域専門指導員による活動で蓄積した差別に関する報告書をホームページに掲載するなど啓発を行います。			
3-(1)-⑦		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	⑦・障害のある人への差別の背景にある制度や慣習などの問題について、推進会議で議論し、改善を図ります。また、より専門的な分野に関しては、分野別会議をもって対応します。 ・なお、すでに開催された不動産に関する分野別会議の提言に基づき、受入れ住宅に関する情報提供の充実や関係機関の支援ネットワーク化を推進していきます。			
3-(1)-⑧		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	⑧・「障害のある人に優しい取組を応援する仕組み」により、障害のある人への理解を広げるために頑張っている取組を紹介し、特に優れたものについては表彰します。			
3-(1)-⑨		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	⑨・平成28年4月から施行される障害者差別解消法では、各行政機関において対応要領を作成することになります。 ・先行する障害者条例との整理を行うとともに、対応要領が適切に作成できるよう情報提供を行うことなどにより、障害者差別解消法が円滑に施行できるように努めます。 ・また、同法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の設置について検討し、市町村に対しては情報提供を行います。			
3-(2)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉課(権利)	①・虐待を防止し、早期発見するために、地方公共団体や支援機関、警察・医療・教育機関といった地域における関係者に理解を求める取組を推進し、権利擁護ネットワークの確立、整備を図ります。 ・また、虐待を発生させない生活支援や居住の場の充実等について検討を行います。			
3-(2)-②		(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉課(権利)	②・虐待が発生した場合においては、障害者虐待防止法の対応スキームに即して、迅速な対応に努めます。 ・その際には、市町村や労働局とも適宜連携を図り、適確な対応を行います。 ・また、本人のサポートを行う援護市町村が県外の場合においては県もこれに協力し連携を図っていきます。			

資料5(別紙1)第五次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況 管理表(案)

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
4-(1)-①	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉課(療育)	①・障害の早期発見や早期支援につなげるために重要である乳幼児健診の精度の向上や、継続支援の充実及びライフステージを通じて一貫した支援が受けられるライフサポートファイルの導入や一層の活用について、市町村に働きかけるとともに、事業の実施状況や効果についても検証を行っていきます。			4-4 ライフサポートファイルの実施市町村数
4-(1)-②		(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉課(療育)	②・知的障害、視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、重症心身障害、発達障害、高次脳機能障害、難病等、障害特性に応じて療育支援のあり方が異なることから、必要とされる支援のあり方についての検討を行います。			
4-(1)-③		(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉課(療育)	③・地域の療育支援体制の中核として期待される児童発達支援センターや、児童発達支援事業、放課後等デイサービスについて、機能の充実を図るとともに、事業の拡充を図ります。			4-1 児童発達支援センター箇所数 4-2 放課後等デイサービス事業所箇所数 4-3 児童発達支援事業箇所数
4-(1)-④		(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉課(療育)	④・児童発達支援センターが、発達障害者支援センター(CAS)と連携を図り、同一の障害保健福祉圏域にある児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、教育関係機関、保育所等とネットワークを構築し、情報共有のための会議及び職員の支援技術向上のための研修を実施します。			
4-(2)-①	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉課(療育)	①・障害のある子どもが、できる限り自宅や住み慣れた地域で生活し、また、家族のレスパイトや緊急時に対応できるよう、短期入所事業所を拡充し、在宅支援の環境整備に努めます。 ・また、強度行動障害のある子どもを受け入れる短期入所施設の拡充を図られるよう検討します。			4-5 短期入所施設数(障害のある子どもを受け入れる施設)
4-(2)-②		(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉課(療育)	②・ホームヘルプ、訪問看護など、在宅生活を支える訪問系サービスの充実が図られるように、また、比較的軽度な障害の子どもでもニーズに沿ったサービスが受けられるよう、市町村に働きかけます。			4-6 居宅介護事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)
4-(2)-③		(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉課(療育)	③・医療的ニーズの高い障害のある子どもを支援するホームヘルパーの養成を進めるため、医療的ケアの研修の充実を検討します。			
4-(2)-④		(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉課(療育)	④・親の療育技術の向上やストレスの軽減等を図るため、発達障害やその疑いのある子どもの保護者を対象とした子どもとの接し方や育て方についてのペアレントトレーニングを受ける保護者の増加に努めます。			
4-(3)-①	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(療育)	①・発達障害のある子どもへの早期支援を図るため、保育士や幼稚園教諭等、また、施設の巡回支援を実施する保育所等訪問支援事業所や障害児相談支援事業所の支援員等を対象に、障害の基礎知識や各種援助技法等の研修を実施します。 ・また、障害児通所支援の保育所等訪問支援事業の事業所の拡充に努めます。			4-7 障害児等療育支援事業(実施見込み箇所数)(相談見込み件数)
4-(3)-②		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(療育)	②・在宅の障害のある子どもに対して各々の特性に応じた療育支援を提供できるよう、医療・保健・福祉・教育関連機関の連携を調整する療育支援コーディネーターを地域生活支援事業を活用して市町村に配置するよう促します。 ・また、複数の市町村が圏域単位で配置する場合は助成額を上乘せするなど、広域での活動を促します。 ・さらに、情報交換等のため、関係市町村等も含めた療育支援コーディネーター連絡協議会を開催します。			4-8 療育支援コーディネーターの配置人数
4-(3)-③		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(療育)	③・発達障害やその疑いのある子どもを育てる親が安心して子育てができるよう、発達障害のある子どもを育てた経験のある親をペアレントメンターとして登録し、発達障害者支援センター(CAS)と連携して、親の会などの場で相談・助言を行います。 ・また、ペアレントメンターに対してのフォローアップ研修会の開催や家族とペアレントメンターを結び付けるペアレントメンターコーディネーターの配置に努め、発達障害のある子どもを持つ親への支援を実施します。			

資料5(別紙1)第五次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況 管理表(案)

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
5-(1)-①	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(地域)	①・計画相談支援に従事する相談支援専門員を十分に配置できるよう、国に対して十分な報酬の見直し等の措置を講じるよう強く求めるとともに、サービス等利用計画が適切に作成・運用されるよう、相談支援専門員の業務の適正化、当事者自身が作成するセルフプラン及び計画に基づく支援状況の確認等を行うモニタリングのあり方などについて検討します。			5-1 計画相談支援従事者数
5-(1)-②		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(地域)	②・入所・入院している障害のある人やその家族に対し十分な情報提供ができるよう、地域相談支援における訪問相談を推進します。			
5-(1)-③		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(地域)	③・各市町村協議会の活動状況や課題の検証を行うとともに、現在市町村協議会に対する支援等のため配置している千葉県相談支援アドバイザーの強化を行い、各市町村協議会が医療、保健及び教育等他の分野との連携を含めた支援体制の整備等を行えるよう市町村協議会への支援に取組みます。			5-4 千葉県相談支援アドバイザー派遣事業(アドバイザー配置数(再掲))(アドバイザー派遣件数)
5-(1)-④		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(地域)	④・基幹相談支援センターや24時間365日体制で福祉サービスのコーディネート・福祉の総合相談・権利擁護等を行う中核地域生活支援センターを含む各種相談支援関連事業の役割を整理のうえ、基幹相談支援センターについてはその設置推進策を講じるとともに、国に対しては基幹相談支援センターの運営に十分な財源の確保を要望します。			5-5 基幹相談支援センター設置市町村数
5-(1)-⑤		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(地域)	⑤・障害のある人の権利擁護を推進するために、従来の取組に加えて、計画相談支援のうち支援状況の確認を行うモニタリングの機会を活用した虐待防止の仕組みを検討します。			
5-(1)-⑥		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(地域)	⑥・意思疎通支援事業(市町村地域生活支援事業)の活用など、当事者団体や専門機関等と協力して、視覚障害、聴覚障害、音声機能障害、言語機能障害のある人、盲ろう者などコミュニケーションに障害のある人が相談支援を受けやすくなるための環境づくりについて検討します。			
5-(1)-⑦		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(地域)	⑦・障害のある人の経験や能力を活かすとともに社会参加を促進するため、ピアヘルパーからピアカウンセラーへとキャリアアップできるよう、ピアサポーター養成研修の見直し及び就労先の確保について検討します。			
5-(1)-⑧		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(地域)	⑧・健康福祉センター(保健所)と医療機関、市町村社会福祉協議会及び民生委員等との連携を強化するなど、孤立等している精神障害のある人を把握するための仕組み及び訪問型の相談支援について検討します。			
5-(1)-⑨		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(地域)	⑨・発達障害のある人については、地域の相談支援従事者に対する研修を実施するなどして、地域における相談支援体制の整備を進めるとともに、千葉県発達障害者支援センター(CAS)と地域相談支援機関との役割分担を明確にしたうえで、CASと地域相談支援機関との連携体制を強化します。 ・高次脳機能障害のある人については、地域における相談支援体制の整備を推進し、地域における専門性の高い人材の育成や、県内支援拠点機関及び地域内の関連支援機関とのネットワーク構築に取組みます。			5-6 発達障害者支援センター相談件数(地域相談支援機関での相談を含む)
5-(1)-⑩		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(地域)	⑩・介護支援専門員を対象とする障害福祉サービスに関する研修及び、市町村における地域包括支援センターと相談支援事業所との併設又は連携強化について検討します。			5-2 特定相談支援事業所所在市町村数 5-3 一般相談支援事業所所在市町村数
5-(2)-①	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉課(地域)	① 相談支援専門員等の育成ビジョンを明確にしたうえで、これに基づき各研修を体系的に整理することにより、受講者の目的意識を高め、研修効果のより一層の向上を図ります。			5-8 相談支援専門員の養成数 5-9 相談支援専門コース別研修事業(受講者数)(研修開催回数)
5-(2)-②		(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉課(地域)	② 地域において安定的に相談支援体制を維持していくことのできる財源を確保することができるよう、国に対して報酬制度の見直し等十分な財政措置を講じるよう求めます。			5-7 計画相談支援従事者数(再掲)

資料5(別紙1)第五次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況 管理表(案)

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
6-(1)-①	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉課(指導)	① 企業や公的機関、地域における障害の特性に応じた就労の機会の拡大を促進するとともに、適時のアセスメントができる体制の充実を図るほか、障害のある人が安心して働き続けられるよう、就労先での労働条件等の権利擁護に関して、相談支援体制の強化を図ります。			6-1 福祉施設利用者の一般就労への移行者数
6-(1)-②		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉課(指導)	② 一般就労を促進するためには、就労移行支援事業所をはじめとする支援機関や特別支援学校の支援体制を強化する必要があることから、就労移行支援事業所等に対する研修や情報提供を実施するほか、定着支援の充実を促すような給付費の制度の見直しについて、必要に応じて国に働きかけます。			6-2 就労移行支援事業の利用者数 6-3 就労移行率が30%以上の就労移行支援事業者数(全体に占める割合)(%) 6-4 就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行
6-(1)-③		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉課(指導)	③ 精神障害のある人を支援対象とする就労移行支援事業所の一層の拡充とともに、障害者就業・生活支援センターをはじめとする支援機関による就職後の定着支援体制の充実を促進します。			6-11 従業員50人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数
6-(1)-④		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	④ 県立障害者高等技術専門校において、障害のある人が就職に必要な知識・技能を習得し、職業人として自立するために必要な職業訓練の充実を図ります。 ・また、障害のある人が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、企業や社会福祉法人等の多様な委託先を活用し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることで障害のある人の雇用に向けた効果的な職業訓練の機会の確保を推進します。			6-6 障害者高等技術専門校の就職率(%) 6-7 委託訓練事業の受講者数 6-8 障害者トライアル雇用事業の開始者数
6-(1)-⑤		(1)就労支援・定着支援の体制強化	総務課、管財課	⑤ 民間企業における雇用及び職域が拡大するよう関係機関と連携して働きかけるほか、県内公的機関における障害のある人の雇用を促進します。県庁において、チャレンジオフィスちばをはじめとした障害のある人の雇用の取組や更なる職域の拡大に向けた研究を推進します。 ・また、入札参加資格の登録において、障害者雇用率達成企業に対し優遇措置を実施します。			6-5 公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数 6-10 従業員50人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数 6-12 障害者雇用率を達成した公的機関の割合(%)
6-(2)-①	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	産業人材課	①・障害者就業・生活支援センターを県内全圏域(16箇所)に設置し、雇用、福祉、教育、医療等の関係機関と連携しながら、障害のある人の就業及びそれに伴う生活に関する指導・助言、職業訓練の斡旋などを行い、障害のある人の職業生活及び地域生活の安定と福祉の向上を図ります。 ・また、各障害者就業・生活支援センターの取組内容について随時確認し、提供される支援の質の確保に努めます。			6-13 障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数 6-14 障害者就業・生活支援センター事業の実施見込み箇所数
6-(3)-①	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	①・障害のある人への理解と雇用促進に取り組む企業等を応援するため、障害のある人の能力を活用する工夫や職場において合理的配慮が講じられるよう雇用管理上のアドバイスを行う企業支援員(障害者雇用アドバイザー)を各障害保健福祉圏域に配置するとともに、法定雇用率未達成企業等を対象に雇用の受入れ準備や定着を支援する障害者雇用サポート事業を実施するなど、障害のある人の職域開拓や、合理的配慮への対応を含めた企業等に対する継続雇用の支援を行います。			6-15 企業支援員の配置人数 6-17 従業員50人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数(再掲) 6-18 従業員50人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数(再掲)

資料5(別紙1)第五次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況 管理表(案)

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
7-(1)-①	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(1)重度心身障害者(児)医療費助成制度の現物給付化の実施	障害福祉課(障害)	①・重度心身障害者(児)の医療費に係る利便性の向上を図るため、市町村との協議結果を踏まえ、平成27年8月の現物給付化の実施に向けて、制度の詳細部分の調整を行い、事務を進めます。 ・なお、現物給付化されると、医療機関の窓口で受給者証を提示し、通院1回、入院1日につき300円の一定の自己負担をいただくことで、後日、市町村に対して払い戻し請求を行う必要がなくなります。 ・なお、低所得者(住民税非課税世帯)については、引き続きご負担はありません。また、65歳以上で新たに重度障害となった方については、制度の対象外となります。			
7-(2)-①	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(2)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉課(地域・精神)	①・発達障害、高次脳機能障害については、県としての広域的な専門支援拠点における支援の拡充やバックアップ体制を整えつつ、市町村においても相談支援に対応できるような体制の整備を引き続き推進するため、地域における専門性の高い人材の育成や、県内拠点及び地域内の関連支援機関とのネットワーク構築に取り組みます。			7-2 高次脳支援拠点機関数 7-3 高次脳機能障害相談件数
7-(2)-②		(2)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉課(地域)	②・発達障害のある人への理解の深化や支援体制の整備を図るため、地域において啓発や支援者養成を目的とする研修等を行うとともに、千葉県発達障害者支援センター(CAS)と地域の相談支援機関との役割分担を明確にし、連携を進めます。			7-1 発達障害者支援センター運営事業(研修等受講者数)(相談件数(地域相談支援機関での対応を含む))(再掲)
7-(2)-③		(2)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉課(療育)	③・高機能広汎性発達障害のある人などの日中活動の場の整備を促進します。 ・また、発達障害のある子どもの子育て経験のある保護者をペアレントメーターとして登録し、その拡充や活動を支援します。			
7-(2)-④		(2)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉課(精神)	④・高次脳機能障害のある人に対する支援について、各支援拠点機関の支援者の育成や地域連携の構築により支援体制を強化するとともに、高次脳機能障害ネットワーク連絡協議会等を通じて、各支援拠点機関と連携しながら高次脳機能障害のある人の実態の把握や就労定着に繋がるよう就労支援の方法等について検討します。			
7-(2)-⑤		(2)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉課(地域)、健康福祉指導課	⑤・矯正施設の退所者に対する支援については、保護観察所等の関係機関と連携のもと、矯正施設に入所する障害のある人が出所後に必要な福祉サービスを受けるための支援を行います。 ・また、医療観察法の対象者に対する支援についても、保護観察所等の関係機関と連携のもと、社会復帰できるよう支援を行います。			
7-(3)-①	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(3)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉課(療育)	①・地域で生活する重症心身障害の状態にある人等が、専門性を備えた施設で短期入所等のサービスを利用できるようにすることは、家族等を支援するうえでも重要です。 ・事業者によるこれらのサービスの提供を促進するため、福祉型短期入所事業所に対して、国の制度にはない報酬加算を引き続き実施するなど、必要なときに十分に利用できるサービス提供体制の整備に努めるとともに、制度の拡充等を検討します。			7-4 短期入所事業者数
7-(3)-②		(3)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉課(地域)	2 医療的ケアが必要な障害のある人の在宅での暮らしを支援するため、市町村の支援状況の実態把握に努めるとともに、医療分野等との連携を含めた支援体制の整備等を行えるよう市町村協議会への支援に取り組めます。			
7-(4)-①	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(4)ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進	障害福祉課(精神)	①・ひきこもり地域支援センターにおいてアウトリーチ型の支援を充実するとともに、同センターで開催している「事例検討会」等を活用して、ひきこもりから仕事や学校に行けるようになり、かつ家族以外の人との交流ができるようになった事例を蓄積・分析することにより、ひきこもっている人の自立促進のための対応策の検討をし、ひきこもり支援コーディネーターのスキルアップを図ります。			7-6 ひきこもり地域支援センターの相談見込み件数 7-8 アウトリーチ型の訪問件数
7-(4)-②		(4)ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進	県民生活・文化課	②・また、「子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図ります。			

資料5(別紙1)第五次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況 管理表(案)

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
8-(1)-①	8 その他各視点から取り組むべき事項	(1)人材の育成と確保	障害福祉課(地域)、健康福祉指導課	①・福祉・介護人材について、障害のある人のニーズ、障害特性に応じたサービスが提供できる体制を整えるため、社会福祉士、介護福祉士、ホームヘルパー等の人材養成に努め、必要となる人材の確保を図るとともに、資質向上に努めます。 ・障害のある人に対するホームヘルパーの人材を育成するため、ホームヘルパーとして従事するために必要な介護職員初任者研修を行う事業所を指定するとともに、障害特性に応じた介護者の養成研修及びスキルアップ研修を推進して、利用者のニーズに応えられる人材の確保に努めます。 ・また、社会福祉士及び介護福祉士について、社会福祉法人千葉県社会福祉協議会では、養成施設に通う学生に対して修学資金の貸付けを行うとともに、福祉人材センターでは、福祉施設での就職を希望する人に無料で職業を紹介する福祉人材バンク事業を引き続き実施し、人材確保に努めます。			8-1 重度訪問介護従事者の養成(強度行動障害を除く)(養成人数)(研修回数) 8-2 同行援護従事者の養成(養成人数)(研修回数) 8-3 強度行動障害支援者の養成(養成人数)(研修回数) 8-4 ガイドヘルパーの養成(養成人数)(研修回数) 8-5 サービス管理責任者の養成(養成人数)(研修回数)
8-(1)-②		(1)人材の育成と確保	健康福祉指導課	②・また、福祉の人材の定着・離職防止を図るため、福祉・介護人材確保定着事業(メンタルヘルスサポート事業)で行う、介護職員等の抱える業務上の悩みなどに対するアドバイザーによる相談窓口の紹介等について、今後も当該事業の積極的な活用を図ります。			
8-(1)-③		(1)人材の育成と確保	健康福祉指導課	③・地域の実情に合った福祉・介護人材の確保・定着対策を効果的に実施するため、引き続き、県・市町村をはじめ、社会福祉施設・事業所、教育機関等で構成する「千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置するとともに、研修や合同面接会の実施への助成を行います。			8-7 福祉・介護人材確保対策事業の事業数
8-(1)-④		(1)人材の育成と確保	医療整備課	④・医師・看護職員の人材の確保について、養成力の強化、県内就業への誘導、離職防止、再就業の促進を推進していきます。 ・また、リハビリテーションに携わる医師の確保とともに、あわせて必要となるリハビリテーション専門職の就業実態などの把握に努めます。			8-6 医師及び看護師の確保定着(医師修学資金の貸付を受けた医師数)(養成所卒業生の県内就業率(%))(看護職員の離職率(%))
8-(1)-⑤		(1)人材の育成と確保	健康づくり支援課	⑤・市町村職員やリハビリテーション専門職等を対象とし、地域でリハビリテーションを提供する上で、多様な関係機関の調整ができる人材の育成を引き続き実施します。			
8-(2)-①	8 その他各視点から取り組むべき事項	(2)高齢期に向けた支援	障害福祉課(地域・指導・計画)	①・医療的ケアが必要な高齢期の障害のある人への福祉サービスの制度的な拡充について国に働きかけます。 ・また、在宅診療を支えるかかりつけ医や、介護サービス計画を作成するケアマネージャーと、障害福祉サービスの利用計画を作成する相談支援専門員との連携を強化するため、障害福祉と高齢者福祉の垣根を越えたトータルサポート体制づくりや適切な医療サービスを提供できる体制づくりなどを検討します。			
8-(2)-②		(2)高齢期に向けた支援	障害福祉課(計画・整備・地域・指導)	②・国に対して、高齢期の障害のある人が住みやすい住宅等の研究を行うこと、居宅のバリアフリー工事に対する補助制度の創設及び高齢期の障害特性に合わせた設備基準の設定など、各種の機会を通じて提案・要望活動を行います。			
8-(2)-③		(2)高齢期に向けた支援	障害福祉課(計画・指導)	③・障害のある人が高齢期を迎えると、医療的ケアや日中活動のニーズも若年層とは大きく異なることから、グループホームの住まいとしての機能やサービス提供のあり方について検討します。 ・また、介護保険サービスのグループホームは、認知症のある人のみが利用できるため、高齢期においても、障害福祉サービスのグループホームで生活できるよう、制度の整合や連続性の確保について国に対して要望を行います。			